



西尾市職員、同市議を経て六月の市長選で初当選を果たした中村健市長

6月に現職破り初当選 中村健市長に聞く

「PFI」で混迷の西尾市 打開策はあるか

「西尾の抹茶」や「一色うなぎ」など、産業と歴史を誇る愛知県西尾市が、まちづくりをめぐる大きく揺れている。最長三〇年間の公共施設の新築や改修を民間の一角に任せる「西尾式PFI」に反発した市民の後押しを受け、六月の市長選で現職を破って中村健市長（三十八歳）が誕生。PFI事業の見直しを探る中村市長に、混迷の打開策と将来の展望を聞いた。

——PFIへの疑問と市長選出馬の経緯は。

中村 合併後の一市三町で機能が重複している公共施設を統廃合しようという方向性、総量の圧縮や経費削減の手法としてPFIが一つの選択肢であること自体は私も否定していない。

今回の西尾市方式PFIは単独の事業ではなく、いくつもの事業を包括的に発注していることが大きな特徴の一つ。事業者の募集条件は愛知県内に本社や本店を置く企業に絞り、結果として一社しか応募がなかった。

これだけの大きなプロジェクトをするのに県内の企業だけではよかつたのか、一社だけなら競争原理が働かないではないかと疑問を持ち、市議として議会でも追及し

た。しかし、議会に正式な議題としてかかるのは債務負担行為と契約案件程度。しかも当初の約三二七億円という事業費の根拠について、大ざっぱな説明はあるが、詳細は分からないことばかりだった。

当時は、契約が終われば情報はほとんど公開すると市側が言っていたが、契約後も消極的な姿勢は変わらなかった。情報が出せない理由の多くは、民間側の許可が得られなかったからだという。一〇〇%公開はできないのだから、税金を使った事業に対して十分な資料の提出や答弁がない中で賛否の議決をすることが、議会制民主主義の観点からも疑問だった。PFIは企業のノウハウを生かすのが一つの着眼点なので、企業